

## 取組実績の概要（2 ページ以内）

大阪工業大学は令和 4 年に創立 100 周年を迎える。建学の精神で「世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術をもち、現場で活躍できる専門職業人を育成する」という社会貢献を掲げる本学は、新制移行後に再構成した工学部を土台とする。その後、情報科学部、知的財産学部、ロボティクス&デザイン工学部という時代の先端に即応した学部を開設し、社会変革を推進する卒業生の永続的な輩出を目指している。大学教育再生加速プログラム（AP）「テーマⅤ—卒業時における質保証の取組の強化」の方向性は、本学の教育改革精神と完全に軌を一にする。その親和性を糧として、本学は 4 年間の補助期間における教育改革を文字通り加速させた。

## 【AP 事業以前の質保証に向けた取組】

本学は、PBL 重視の教育課程改革や FD・SD の充実、高大接続や産学連携の推進を通じて、質保証強化を求める近年の社会動向に対して鋭敏に反応してきた。なかでも平成 28 年 3 月の学長方針「適正な成績評価基準に基づく厳正な成績評価の実施」は、各授業科目のミニマム・リクワイアメント（最低限修得すべき資質・知識・能力）明確化や学修成果可視化による学生の自律学修促進、および効果的修学指導の強化を全学目標として掲げ、現在に至るまでの本学の改革推進基盤として機能している。

## 【AP 事業における多様な取組と成果】

それらの改革動向を踏まえ、AP 事業では次のような多様な取組を実施した。

## 〔質保証強化〕

- ・ミニマム・リクワイアメントを基盤とした授業設計と学修成果の充実
- ・カリキュラム・マップの更新・実効化
- ・ディプロマ／カリキュラム／アドミッション・ポリシー（以下、それぞれ DP/CP/AP）の改定と一貫性強化
- ・DP 達成度管理と自律学修促進のための「ディプロマ・サブプリメント・システム（以下、DS システム）」開発と活用
- ・全学生対象の修学指導の効果的実施
- ・「キャリア形成支援手帳」開発と、それを活用する「キャリア形成支援講座」等の学修機会整備
- ・学士力（外部）アセスメント・テスト、およびアセスメント（専門知識確認）テスト（＝「達成度確認テスト」）の実施
- ・ディプロマ・サブプリメント（＝「学修成果補助証明書」。以下、DS）を活用したキャリア向上支援体制の強化
- ・教育改善実行プラン、およびアセスメント・ポリシーの策定と運用開始

## 〔社会的要請への適合に向けた調査〕

- ・卒業生への調査・インタビュー、卒業生就職企業への満足度調査の実施と結果の活用
- ・在学生への学修行動調査の実施と結果の活用
- ・授業アンケートの改定と実施結果の活用

## 〔IR 活動推進〕

- ・IR 集計システムを活用した教育改善サイクルの構築と FD 推進
- ・IR 分析システムの構築と活用

## 〔組織体制強化〕

- ・外部人材を交えた委員会等の組織化
- ・教育 IR 統括委員会による全学的取組促進体制の強化
- ・IR センターの再整備
- ・教育推進委員会の設置による実行性強化（従来の教務委員会・自己評価委員会との連携） 他

これらの取組は、個別に実施するだけでは効果は限定される。そのため、すべてが連動的に機能して DP 達成度向上に資するよう、新組織の AP 推進室が統括しつつ、事業全体の効果の最大化を図った。

たとえば、〔質保証強化〕に関する連動的機能は以下ようになる。現行の高等教育における単位制度では、学生が全科目 60 点で 124 単位を取得した場合でも、その学生は卒業要件を充足することになる。そのため、「卒業時の質保証」を確保するには、60 点という合格ラインに込められた各科目の学修成果が本学卒業生としての最低限の質を保証するものでなければならない。これが、本学独自のミニマム・リクワ

イアメント (MR) の発想である。この MR を全科目で熟考のうえ整備し、その着実なライン超越に向けて授業設計を改善し、そうした科目群によって教育課程の有機的連関を強化して、学修成果の充実を図った。同時に、獲得する学修成果の中核的指針である DP をはじめとした 3 つのポリシーについても、MR の整備と合わせて一貫性を強化する方向で改定した。各科目の MR の集積となる DP は、独自に開発した DS システムによってその達成度を効果的に可視化した。その結果、DS システムは、同時に開発した「キャリア形成支援手帳」とともに、学生の自律学修を従来以上に促進するツールとなり、教職員による修学指導の効果を増幅させた。「支援手帳」には、DS システムの活用法だけでなく、学士力 (外部) アセスメント・テストで測定される学生の汎用的能力の養成・活用方法を掲載し、関係する授業科目や「キャリア形成支援講座」の教本として全学活用した。このような環境で入学時から学修を積み重ねた学生は、卒業研究着要件 (一部学部は卒業要件) として高年次で受験するアセスメント (専門知識確認) テスト合格を経て、十分に質保証された基礎学力を土台として卒業研究に取り組むことになる。この時点までの学生の学修成果、および卒業時点での成果はディプロマ・サプリメント (学修成果補助証明書) に記載され、学生の資質・能力を本学 DP に照らして社会に向けて保証するものとして、就職活動時および社会人としてのキャリア向上の際に活用できる。学生が在学中の学修活動で残した足跡は、アセスメント・ポリシーに基づく組織的分析・検証の対象となる。その分析作業は、教育改善実行プランの適用によって翌年度以降の学修制度・環境の改善に活用する PDCA の主要ステップとなっている。

また、[社会的要請への適合に向けた調査] では、各種調査やアンケートに関して、本学 DP と関連づけた項目設定を行った。それにより、調査結果相互の対照性を高めただけでなく、すべて DP 達成度向上に収れんする [質保証強化] 各取組の推進・改善を容易にした。同じく [IR 活動推進] の取組も、DP 達成度向上に向けた知見を得るための IR 作業に集約し、分析結果の効果的活用を促進した。[組織体制強化] における各組織の運営は、学長のリーダーシップと AP 推進室による綿密な統括により、本学における従来以上の組織的実効性を発揮した。一連の取組は、各年度数次の FD・SD フォーラムやキャンパスミーティングで全学共有し、取組内容の全学浸透や各学部での独自の展開・推進を図った。

#### 【AP 事業終了後の展望】

AP 事業の成果について自己評価を行うと、目標を超えて高い成果が得られた取組と、未達の取組が混在する。ただし後者においても、全学での数値は未達ながら、学部・学科単位では十分に目標値を超えているものもある。今後は、そのような下位階層・部署での活動成果についても精緻な IR を深化させ、抽出した要点を全学的な分析と融合させることで、さらなる改革推進につなげることが肝要となる。本学は、そうした作業を全学で統括的に積み重ね、大学組織全体の質保証・質向上を永続的に図ることが、高等教育の社会的価値再構築を射程する「教学マネジメント」の根幹であると認識している。AP 事業に真摯に取り組んだ本学は、現時点ですでに、その推進を可能にする体制基盤を整備できていると確信している。

#### 【必須指標の達成度】

	平成 28 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
学生の成績評価 [卒業時累積 GP (平均)]	335	360	341
学生の授業外学修時間 [時間数 (1 週間当たり (時間))]	22.9 時間	48.0 時間	25.8 時間
進路決定の割合 [% ((就職決定者数+進学者数) / 卒業者数)]	97.4%	97.0%	98.5%
事業計画に参画する教員の割合 [% (参画教員数 / 在籍教員数)]	74.5%	100.0%	90.7%
質保証に関する FD・SD の参加率 [% (参加教職員数 / 在籍教職員数)]	76.5%	100.0%	90.7%
卒業生追跡調査の実施率 [% (調査回答者数 / 卒業者数)]	0.0%	15.0%	19.6%